

# IR REPORT

---

## 第61期 報告書

平成30年2月1日 ▶ 平成31年1月31日



# 長期経営計画「Vision100」の達成に向け 新市場開拓と新製品開発に取り組んでおります。



代表取締役社長 八木 達史

## 第61期のポイント

- 01 重電機器市場における  
公共・民間施設向けの売上が好調
- 02 鉄道車両市場での  
ブランド力向上によりシェア拡大
- 03 海外鉄道車両市場での顧客開拓

## 鉄道分野が伸び、 第61期(2019年1月期)は 増収増益

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第61期(2019年1月期)の概況について、ご報告申し上げます。

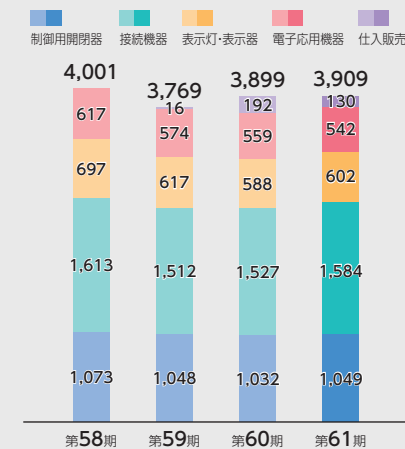
当期は、世界経済の回復を受けてわが国経済も堅調に推移しましたが、海外における通商問題などにより世界経済は先行きの不透明感が増しております。また好調が続いていた半導体製造装置をはじめとする工場自動化への設備投資も2018年半ばから潮目の変化が表れており、新興国を中心に景気減速への懸念が徐々に高まっております。

当社は目標売上高100億円とする長期経営計画「Vision100」の達成に向け、昨年4月に社長交代とともに経営陣の大幅な若返りを図り、第61期から第63期までを新たな成長への3ヵ年とした中期経営計画に取り組んでおります。

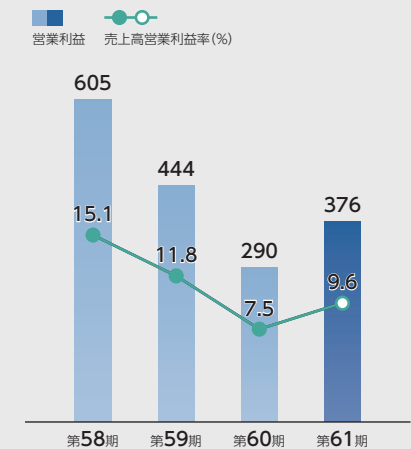
当期は、主要な市場である重電機器市場では、電力業界の設備投資が依然として厳しい状況にある一方、道路設備やビル・商業施設などの公共・民間向

## 財務ハイライト

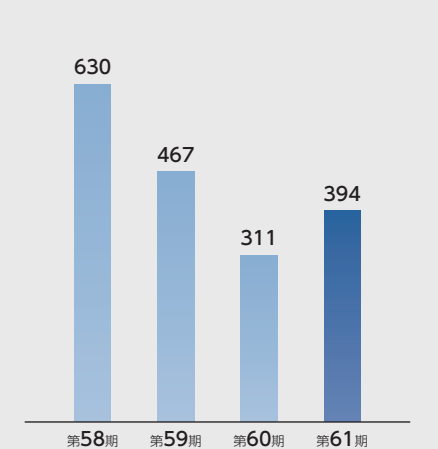
売上高 (単位:百万円)



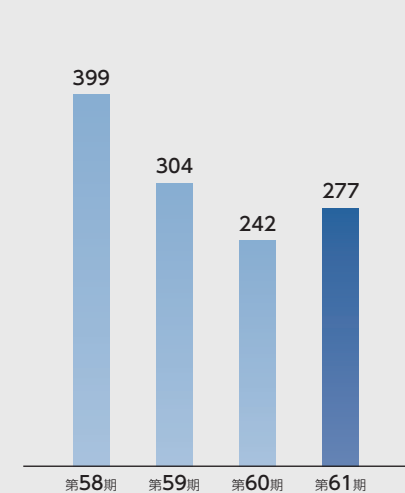
営業利益・売上高営業利益率 (単位:百万円)



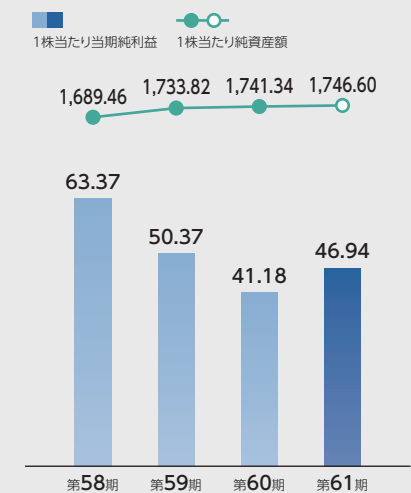
経常利益 (単位:百万円)



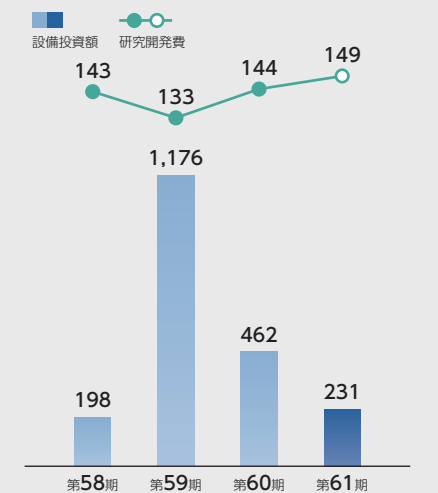
当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益・純資産額 (単位:円)



設備投資額・研究開発費 (単位:百万円)



けの設備投資は旺盛であり、また鉄道車両市場においても車両の更新需要が好調に推移したことから、売上高3,909百万円（前期比0.2%増）、営業利益376百万円（前期比29.4%増）、経常利益394百万円（前期比26.5%増）、当期純利益277百万円（前期比14.1%増）となりました。

## 市場別の概況と 販売拡大に向けた取り組み

当社では、売上拡大の重点戦略の第一として、製品拡販戦略の三本柱「重電機器市場の深耕」、「一般産業市場の開拓」、「海外市場の開拓」を推進しております。

「重電機器市場の深耕」において、まず電力向けの市場は、発送電分離を来年2020年4月に控えた過渡期にあり、依然として電力会社の設備投資は抑制されている状況にあります。また、昨年の北海道地震により発生した全域停電を受け、経済産業省が電力会社に対し設備の安全性に関する総点検を指示したことなどにより、当社が見込んでいた設備更新計画の一部に遅れが発生いたしました。その結果、売上高は1,364百万円（前期比5.5%減）となりました。厳しい状況が続いておりますが、国内電力会社10社の設備投資額がピークであった1990年代に設置された電力設備の更新需要は、今後も一定の堅調さを維持すると見込んでおります。次に、道路設備やビル・商業施設などの公共・民間向けの市場は好況で

あり、売上高は1,089百万円（前期比7.1%増）となりました。さらに、鉄道変電市場も好況で、売上高は154百万円（前期比19.0%増）となり、今後も整備新幹線の延伸や既存変電所の更新に向けた受注獲得に繋がる見込みです。

また、「一般産業市場の開拓」における鉄道車両市場では、当社のブランドが高く認知されてきており、当期は鉄道事業者向けに尾灯や標識灯に加えて車内用ランプのLED化需要を取り込んだ結果、売上高は328百万円（前期比36.6%増）となりました。現在、鉄道車両向けに販売数を多く見込める標準品開発を進め、さらなるシェア拡大を目指しております。

次に、「海外市場の開拓」では苦戦を強いられ、売上高329百万円（前期比16.7%減）となりました。中でも中近東向けは、2014年以降の原油価格の低



鉄道車両用種別灯(左)、鉄道車両用LEDランプ(右)



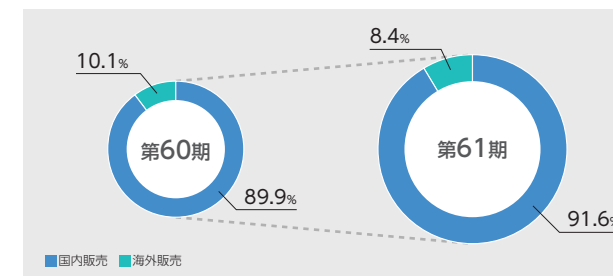
無停電電力量計コネクタ

迷によりインフラプロジェクトが停滞しており、一時期の原油価格の回復により一部動き出したものの、先行きは不透明感を拭い去れない状況です。海外売上回復・拡大策として、既存の東南アジアや中近東に加えて新しい地域であるオセアニアや東ヨーロッパを市場開拓先とし、海外営業活動の強化と市場競争力を高めた製品開発を進めてまいります。また、海外の鉄道車両市場の開拓のため、昨年9月にドイツ・ベルリンで開催されたInnoTrans2018（国際鉄道技術専門見本市）へ初めて出展いたしました。二年に一度開催される世界最大規模の見本市には、約16万人が訪れました。現在、当社の展示ブースへご来場いただいた海外企業を中心にPRを進め、海外での顧客開拓と拡販に取り組んでおります。

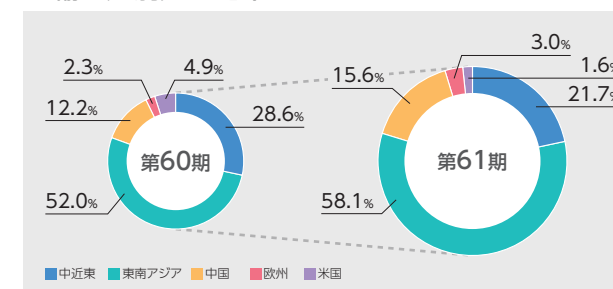
## 省力化・省人化をキーワードとした 製品開発へ

近年開発した半導体直流リレーや昨年5月のJECA FAIR 2018で発表したアルミ端子台は、既存市場にとられない、提案型となる戦略的開発製品です。中でもアルミ端子台は、ケーブルメーカーや圧着端子メーカーと、アルミ導体を用いたケーブルシステムを共同開発いたしました。軽量化により施工の省力化を実現する製品であることをPRしております。また、当期開発した無停電電力量計コネクタは、各家庭の使用電力量を計測するスマートメーターの

### ■ 販路別売上比率



### ■ 輸出先別売上比率





定期交換を電気の供給を止めずに作業可能とした省力化に寄与する新製品です。

近年は電気設備の施工・保守メンテナンスを担う人手不足が深刻化しており、時代のニーズは「省力化・省人化」にあると強く感じております。今後、「省力化・省人化」に寄与する製品開発を進め、積極的な営業提案を展開してまいります。

売上拡大の重点戦略の第二として取り組む商事部及び生産技術部の新事業について、商事部は広く国内外のメーカーから調達し、顧客へ一括提供できる事業を目指しております。当期は自社製品と他社製品とを組み合わせた複合製品の開発にも注力しましたが、当期新たに見込んでいた太陽光発電向け接続箱の案件が、顧客仕様の見直しやFIT法改正による影響から大幅に時期が後ろへずれ込んだ結果、売上高は130百万円（前期比32.0%減）となりました。



また生産技術部による生産装置や成形金型・加工部品の社外販売については、徐々に受注獲得へ繋がってきております。これら二つの新事業については他社とのアライアンス強化に取り組んでおり、収益の新たな柱となることを目指しております。

## 第62期の見通し

第62期の見通しについては、重電機器市場における道路設備やビル・商業施設、整備新幹線の鉄道変電関係は引き続き好況を見込んでおります。また鉄道車両市場では、鉄道車両工業会がまとめる鉄道車両の生産動態と需要見通しにより、国内向けと輸出を含め2019年以降も引き続き堅調な車両生産数が見込まれていることから、既存ラインアップにとどまらず複合品や新たな機器開発によりシェア拡大に向けた取り組みを加速させ、全社を挙げて売上拡大を目指してまいります。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック後の景気活性化の起爆剤として、昨年開催が決定した2025年の大阪・関西万博は、統合型リゾートとともに大型のインフラ投資として期待されます。当社としても、今後の需要を取り込むべく先を見据えた営業活動を展開してまいります。

当社は現在「未来を拓く 新たな企業価値の創造」を活動目標に掲げて邁進しております。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## Topics

## 海外展示会InnoTrans2018に初出展



2018年9月18日～21日にドイツ・ベルリンで開催されたInnoTrans2018(国際鉄道技術専門見本市)に初めて出展いたしました。当展示会は鉄道業界では世界最大規模であり、61ヵ国3,062社が出展し、来場者数が約16万人と盛況に開催されました。

当社の展示ブースには累計170名の方がお立ち寄りになり、ヨーロッパ各国をはじめとして中近東やアジア各国のお客様へ当社の製品と市場実績についてご紹介させていただくことができました。

今後、鉄道車両市場においてもグローバルメーカーを目指し、世界中の多くのお客様に安心・安全で高品質な電気制御機器を提供するため、海外営業活動を強化してまいります。





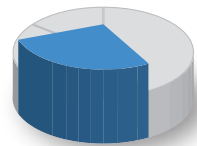
## 制御用開閉器

Control Switches

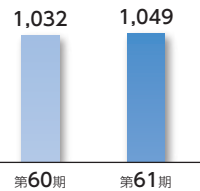
配電自動化子局用スイッチは減少しましたが、鉄道車両用切替スイッチや国内の変電設備向け遮断器用補助スイッチが好調であったことから、売上高は1,049百万円（前期比1.6%増）となりました。

製品分類別売上比率

27.8%



売上高の推移(単位:百万円)

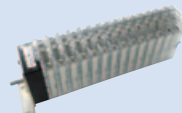


### 事業内容

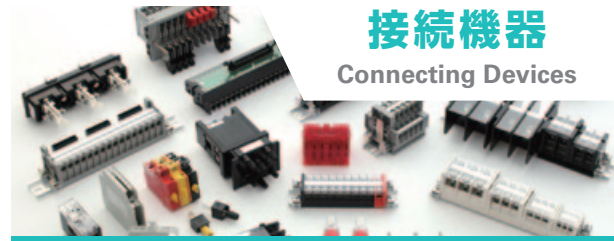
送電・変電・配電施設の電路開閉制御に用いられる国内トップシェアのカムスイッチをはじめ、鉄道車両用の押しボタンスイッチや運転台選択スイッチ、車両連結開放スイッチなど、高度な信頼性・安全性が求められる電力・交通分野で数多く採用されています。市場の幅広いニーズに対応するため、スイッチの小型化や接触信頼性の向上、海外規格への対応を進めています。また、新エネルギー分野向けに高電圧を直接遮断できる遮断端子台を開発し好評を得ています。



「カムスイッチ」



「遮断器用補助スイッチ」



## 接続機器

Connecting Devices

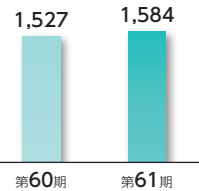
国内外の変電設備向けに試験用端子や太陽光発電等向けに大電流接触子が増加したほか、断路端子台も堅調であったことから、売上高は1,584百万円（前期比3.7%増）となりました。

製品分類別売上比率

41.9%



売上高の推移(単位:百万円)



### 事業内容

電力業界向け、一般産業向けを中心に、端子台やコネクタ、試験用端子、大電流接触子など、通常の接続用端子としての機能に加え、ノイズ・サージ対策やコネクタ変換機能、断路機能などを付加した製品を提供しています。電力会社と共同開発した配線脱落防止端子台は電力会社だけでなく高速鉄道の変電設備にも採用されるなど、幅広いユーザーに評価されています。また、直流1,500Vまでの電圧に対応できる高耐圧端子台などを開発し、新エネルギー分野や海外向けに販売を強化しています。



「試験用端子」



「大電流接触子」



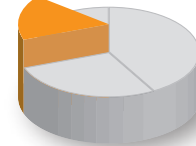
## 表示灯・表示器

Pilot Lamps & Indicators

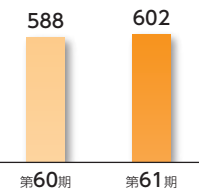
鉄道車両用尾灯などの表示灯の採用が進んだほか、マクリット表示器やセマフォ表示器も堅調であったことから、売上高は602百万円（前期比2.4%増）となりました。

製品分類別売上比率

15.9%



売上高の推移(単位:百万円)



### 事業内容

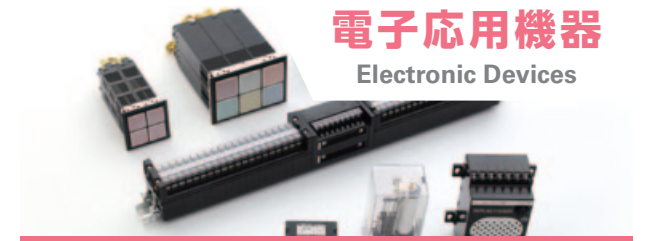
高輝度・長寿命・省電力なLED式表示灯、落下式表示器や電磁式表示器などオリジナルな表示方式の表示器を提供しています。電力分野では、国内及び海外の変電・配電設備向けに落下式故障表示器や電磁式表示器、交通分野では、鉄道車両用の標識灯・車側灯シリーズや扉開閉表示灯、交通道路信号に押しボタン式交通信号機用表示灯、また一般産業や公共設備向けにLED式集合表示灯などが採用されています。さらに色覚バリアフリーに対応した表示灯を販売しています。



「LED式表示灯」



「落下式故障表示器 セマフォ表示器」



## 電子応用機器

Electronic Devices

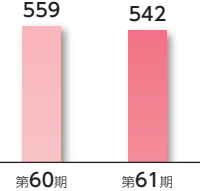
鉄道変電設備向けI/Oモジュールやリレーユニットが増加しましたが、配電自動化子局用表示モジュールが伸びず、売上高は542百万円（前期比2.9%減）となりました。

製品分類別売上比率

14.4%



売上高の推移(単位:百万円)



### 事業内容

従来の電気制御機器に電子部品や新たなテクノロジーを複合させたのが電子応用機器です。Di/Doモジュールを内蔵したインターフェイスユニットやアナンシェータリレー、プラグインリレー、テレフォンリレー、I/Oターミナルが重電機器分野や高速鉄道の変電設備分野で広く採用されています。また、パワー半導体を使ったセミコンスイッチや、可視光通信システムなど新技術を用いた製品を開発しています。



「半導体開閉器」



「I/O形インターフェイスユニット」



貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成31年1月31日現在)	前期 (平成30年1月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,738,842	6,470,736
固定資産	4,370,566	4,515,464
有形固定資産	3,630,163	3,687,468
無形固定資産	19,831	23,182
投資その他の資産	720,571	804,812
資産合計	11,109,408	10,986,200

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成30年2月1日から 平成31年1月31日まで)	前期 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日まで)
売上高	3,909,311	3,899,612
売上原価	2,454,013	2,581,326
売上総利益	1,455,297	1,318,285
販売費及び一般管理費	1,079,195	1,027,545
営業利益	376,102	290,740
営業外収益	25,010	25,116
営業外費用	6,564	3,981
経常利益	394,547	311,874
特別利益	—	83,355
特別損失	1,485	48,509
税引前当期純利益	393,062	346,720
法人税等	115,843	103,864
当期純利益	277,218	242,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

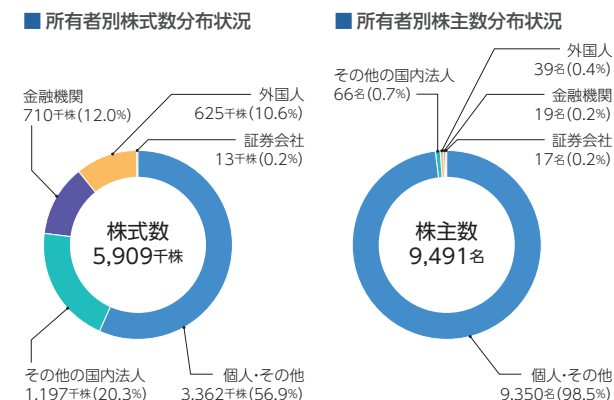
株式の状況

発行可能株式総数	26,676,000株
発行済株式の総数	6,669,000株
	(うち自己株式 759,630株)
当事業年度末の株主数	(自己株式除く) 9,491名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
藤本豊士	761 (千株)	12.89 (%)
公益財団法人藤本奨学会	650	11.00
藤本順子	489	8.28
有限会社藤本興産	460	7.78
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	429	7.27
京都中央信用金庫	150	2.53
株式会社京都銀行	132	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	117	1.98
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	113	1.92
小西正	70	1.19

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。  
2. 当社は当事業年度末において自己株式759,630株を保有しておりますが、上記「大株主 (上位10名)」からは除外しております。

所有者別分布状況(自己株式除く)



(単位：千円)

科目	当期 (平成31年1月31日現在)	前期 (平成30年1月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	619,771	517,427
固定負債	142,895	173,541
負債合計	762,666	690,968
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	10,162,030	10,058,192
評価・換算差額等	159,283	212,365
新株予約権	25,427	24,673
純資産合計	10,346,741	10,295,232
負債及び純資産合計	11,109,408	10,986,200

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成30年2月1日から 平成31年1月31日まで)	前期 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,551	516,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,552	△345,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,194	△218,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△1,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,954	△48,676
現金及び現金同等物の期首残高	714,637	763,313
現金及び現金同等物の期末残高	780,591	714,637

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

社名	不二電機工業株式会社
本社所在地	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
創業	昭和28年2月
設立	昭和33年5月
資本金	10億8,725万円
従業員	309名
URL	http://www.fujjdk.co.jp/

事業所

本社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
東京営業所	東京都港区芝公園一丁目1番12号 芝公園電気ビル
草津製作所 (技術営業部)	滋賀県草津市野村三丁目4-1
みなみ草津工場	滋賀県草津市野路東二丁目5番5号
新旭工場	滋賀県高島市新旭町太田字西川原905-1

役員状況

代表取締役会長	小西正
代表取締役社長	八木達史
常務取締役	藤居和義
取締役	佐々木誠仁
取締役	中清水毅
取締役	下村徳子
取締役	川瀬辰男
取締役	志萱章宏 (監査等委員・常勤)
取締役	川村俊明 (監査等委員)
取締役	富山竜二 (監査等委員)
取締役	佐賀義史 (監査等委員)

(注) 1. 取締役川瀬辰男氏及び取締役 (監査等委員) 川村俊明氏、富山竜二氏、佐賀義史氏は、社外取締役であります。  
2. 取締役川瀬辰男氏及び取締役 (監査等委員) 川村俊明氏、富山竜二氏、佐賀義史氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## 株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで

定時株主総会開催時期 毎年4月下旬

基準日

定時株主総会 毎年1月31日

期末配当 毎年1月31日

なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日

公告方法

電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載ウェブサイト  
[http://www.fujidk.co.jp/ir/05\\_koukoku/index.html](http://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html)

株主名簿管理人・ 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

### ■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社の口座ではなく特別口座で保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

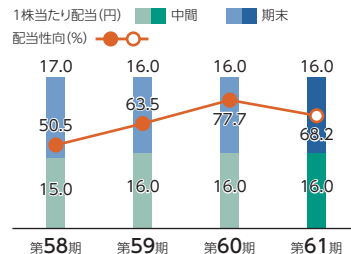
### ■期日経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 配当について

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

### ■1株当たり配当・配当性向



期末配当 **16円**

## 株主優待制度のご案内

(優待の内容)以下の区分によりクオ・カードを贈呈いたします。

基準日 1月31日

継続保有期間 所有株式数	3年未満	3年以上
	100株以上500株未満 500株以上	クオ・カード 500円分 クオ・カード1,000円分

(注)継続保有期間3年以上の確認にあたっては、毎年1月31日の株主名簿に同一の株主番号で連続して4回以上記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。

基準日 7月31日

継続保有期間 所有株式数	3年未満	3年以上
	100株以上500株未満 500株以上	クオ・カード 500円分 クオ・カード1,000円分

(注)継続保有期間3年以上の確認にあたっては、毎年7月31日の株主名簿に同一の株主番号で連続して4回以上記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。

## 株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **6654**

いいかぶ

検索

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



### 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。  
(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL:03-6779-9487 (平日10:00~17:30)  
MAIL:info@e-kabunushi.com



ホームページアドレス <http://www.fujidk.co.jp/>  
電子商取引アドレス <http://edi.fujidk.co.jp/>



この冊子は、環境に配慮した  
植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。